



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 奥村組
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長 (氏名) 田中 敦史
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6621-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	205,291	0.0	8,423	107.9	9,272	65.1	8,625	75.3
27年3月期	205,268	6.3	4,052	74.8	5,616	48.2	4,921	31.1

(注) 包括利益 28年3月期 5,102百万円 (△66.0%) 27年3月期 15,021百万円 (99.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.28	—	6.1	3.5	4.1
27年3月期	24.66	—	3.7	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	266,680	143,278	53.7	719.14
27年3月期	260,302	140,655	54.0	705.48

(参考) 自己資本 28年3月期 143,278百万円 27年3月期 140,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,033	△2,884	△402	25,379
27年3月期	△1,594	△1,065	4,115	27,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	2,392	48.7	1.8
28年3月期	—	—	—	21.00	21.00	4,183	48.5	2.9
29年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00		48.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,500	5.0	3,300	△13.1	3,900	△12.9	3,700	△7.7	18.57
通期	206,500	0.6	8,500	0.9	9,500	2.5	8,700	0.9	43.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	228,326,133 株	27年3月期	228,326,133 株
28年3月期	29,089,225 株	27年3月期	28,951,110 株
28年3月期	199,307,857 株	27年3月期	199,588,153 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	201,106	0.5	8,101	118.7	9,239	66.1	8,642	76.3
27年3月期	200,177	5.5	3,703	79.4	5,563	48.1	4,901	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.36	—
27年3月期	24.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	259,841		138,534		53.3	695.33		
27年3月期	253,490		135,904		53.6	681.65		

(参考) 自己資本 28年3月期 138,534百万円 27年3月期 135,904百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	5.2	3,200	△11.4	4,000	△11.6	3,800	△6.8	19.07
通期	201,700	0.3	8,200	1.2	9,500	2.8	8,700	0.7	43.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月13日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	7
	(1) 会社の経営の基本方針	7
	(2) 目標とする経営指標	7
	(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5.	連結財務諸表	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
	(会計方針の変更等)	16
	(連結貸借対照表関係)	17
	(連結損益計算書関係)	18
	(連結包括利益計算書関係)	19
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(セグメント情報等)	21
	(賃貸等不動産関係)	24
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
	(開示の省略)	25
6.	個別財務諸表	26
	(1) 貸借対照表	26
	(2) 損益計算書	29
	(3) 株主資本等変動計算書	31
7.	補足情報	35
	(1) 連結業績の実績と予想	35
	(2) 個別業績の実績と予想	36
	(3) 受注工事高の実績と予想(個別)	36
	(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	37
	(5) 主な受注工事	38
	(6) 主な完成工事	38
	(7) 主な繰越工事	38
8.	役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益に改善が見られた一方、輸出の停滞や個人消費の弱さなどが重石となり、回復の歩調は鈍く推移しました。そのような中、建設業界においては、公共投資は減少基調となったものの、民間投資の回復に下支えされ、総じて見れば堅調な経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績については、売上高は、前年同期に比べ僅かに増加した205,291百万円となりました。損益面では、建築事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同29.3%増加した22,649百万円、営業利益は同107.9%増加した8,423百万円、経常利益は同65.1%増加した9,272百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同75.3%増加した8,625百万円となり、前年同期を大幅に上回ることができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（土木事業）

受注高は前年同期に比べ15.3%増加した96,370百万円、売上高は同2.7%減少した80,257百万円となり、営業利益は同58.8%減少した1,946百万円となりました。

（建築事業）

受注高は前年同期に比べ10.5%増加した126,263百万円、売上高は同2.4%増加した114,920百万円となり、営業利益は3,247百万円（前年同期は3,787百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ4.6%増加した5,193百万円となり、営業利益は同8.1%増加した3,110百万円となりました。

（その他）

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ11.3%減少した4,919百万円となり、営業利益は同52.3%減少した107百万円となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政策効果などにより、緩やかに持ち直すことが期待されています。建設業界においては、公共投資が緩やかに減少する一方で、民間投資は改善傾向を維持する見通しであり、経営環境は堅調に推移すると思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、建設事業において205,000百万円の受注高を確保するとともに、通期の連結業績予想を、売上高は前年同期に比べ0.6%増加の206,500百万円、営業利益は同0.9%増加の8,500百万円、経常利益は同2.5%増加の9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.9%増加の8,700百万円と見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,279百万円増加した156,243百万円となりました。

固定資産は、土地、建設仮勘定が増加しましたが、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,901百万円減少した110,437百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,378百万円増加した266,680百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,614百万円増加した104,840百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,859百万円減少した18,561百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,754百万円増加した123,401百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,623百万円増加した143,278百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,033百万円増加しましたが、投資活動により2,884百万円、財務活動により402百万円それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,348百万円減少した25,379百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を計上したこと等により、1,033百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、1,594百万円の資金減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、2,884百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、1,065百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、402百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、4,115百万円の資金増加)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	51.5	52.1	53.7	54.0	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	31.6	38.3	43.0	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	740.8	124.9	—	2,026.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.4	54.5	—	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な財務内容を維持しつつ、資本効率（ROE）の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指しています。

利益分配については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当期の配当については、この基本方針に基づき1株当たり普通配当21円を、次期についても現下の経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当21円を予定しています。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧P F I 事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社11社、関連会社3社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

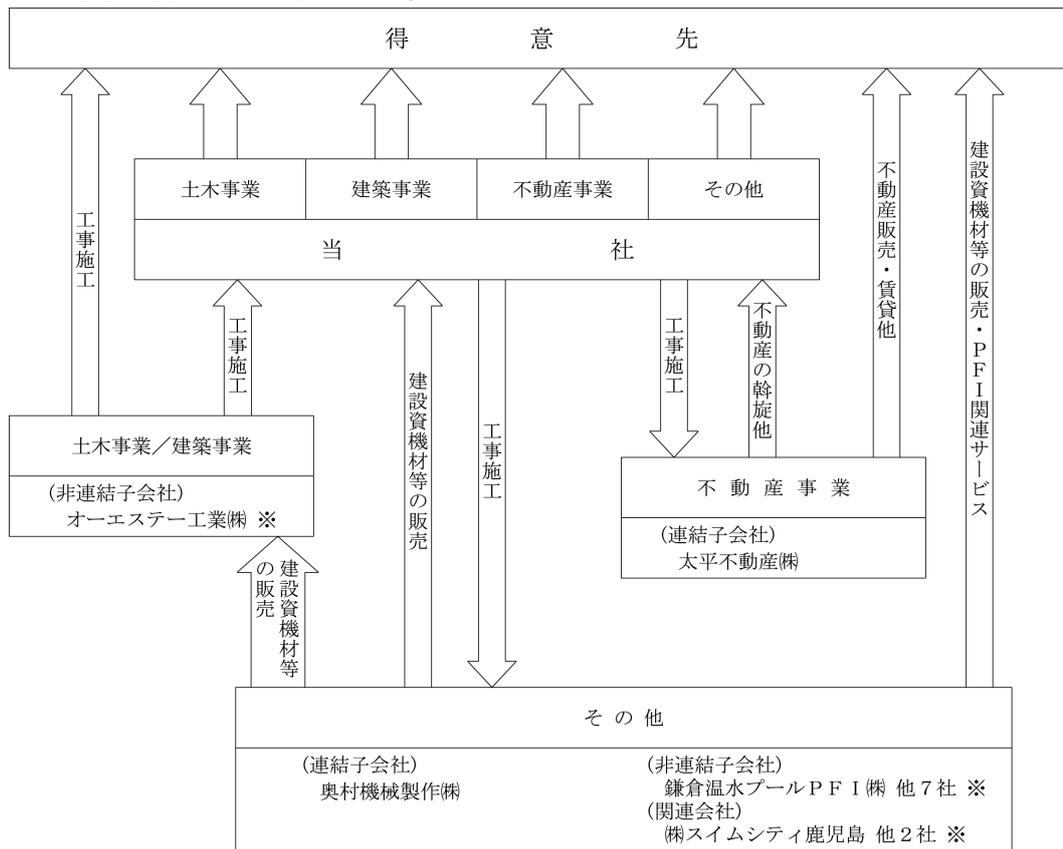
〔その他〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱他1社が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱他6社及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島他2社がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じ広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としています。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成28年度を初年度として策定しました中期経営計画において数値目標を掲げており、計画最終年度における主要数値目標については、次のとおりです。

平成31年3月期目標

	売上高	営業利益	経常利益
連結	2,200億円	98億円	108億円
個別	2,150億円	95億円	108億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおいては、健全な財務内容を維持しつつ、高収益体質を追求して資本効率の向上を図ることにより、中長期的な企業価値の増大を目指すべく、「事業環境の変化を見据え、建設事業の収益力強化及び事業領域の拡大に向けて経営資源を投入し、強固な経営基盤を築く」ことを基本方針とする、新たな中期経営計画を策定しました。

具体的には、合理化・省力化に資する技術開発の推進や、ICT等の活用による業務の効率化、人材育成の強化を通じて「建設事業の生産力向上」を図るとともに、顧客へのソリューション提案力及び設計力の強化や、顧客ニーズに応える技術開発の推進、保有技術の洗練化を通じて「建設事業のブランド力アップ」に努めていきます。さらには、不動産事業において賃貸事業の拡大を図る一方、事業領域拡大の布石として新たな事業へ戦略的に投資するなど、「収益基盤の多様化」にも取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 11,931	※2 15,353
受取手形・完成工事未収入金等	101,836	113,190
有価証券	16,000	10,500
販売用不動産	※4 1,317	※4 563
未成工事支出金	※3 4,961	※3 4,706
不動産事業支出金	2,282	2,823
仕掛品	※3 383	※3 479
材料貯蔵品	110	43
繰延税金資産	46	40
その他	9,676	10,207
貸倒引当金	△1,583	△1,665
流動資産合計	146,963	156,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 19,556	※2 19,259
機械、運搬具及び工具器具備品	4,832	4,965
土地	※2, ※4 28,757	※2, ※4 30,114
リース資産	141	113
建設仮勘定	54	1,163
減価償却累計額	△14,326	△14,402
有形固定資産合計	39,017	41,213
無形固定資産	272	263
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 71,715	※1, ※2 66,250
長期貸付金	205	180
退職給付に係る資産	1,710	2,156
繰延税金資産	0	-
その他	2,962	2,565
貸倒引当金	△2,545	△2,192
投資その他の資産合計	74,048	68,960
固定資産合計	113,338	110,437
資産合計	260,302	266,680

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,860	54,033
短期借入金	※2 13,657	※2 15,778
リース債務	31	21
未払法人税等	515	565
未成工事受入金	6,916	6,718
完成工事補償引当金	1,119	695
賞与引当金	2,484	3,101
役員賞与引当金	32	42
工事損失引当金	※3 4,878	※3 4,449
資産除去債務	76	79
その他	※2 15,653	※2 19,352
流動負債合計	99,226	104,840
固定負債		
長期借入金	※2 5,181	※2 5,168
リース債務	42	23
繰延税金負債	15,064	13,243
資産除去債務	70	67
その他	62	58
固定負債合計	20,421	18,561
負債合計	119,647	123,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,329
利益剰余金	74,012	80,245
自己株式	△12,546	△12,634
株主資本合計	106,632	112,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,868	28,329
退職給付に係る調整累計額	2,153	2,170
その他の包括利益累計額合計	34,022	30,499
純資産合計	140,655	143,278
負債純資産合計	260,302	266,680

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
完成工事高	194,752	195,178
不動産事業等売上高	10,515	10,113
売上高合計	205,268	205,291
売上原価		
完成工事原価	※2 181,032	※2 176,505
不動産事業等売上原価	※1, ※2 6,714	※1, ※2 6,135
売上原価合計	187,746	182,641
売上総利益		
完成工事総利益	13,720	18,672
不動産事業等総利益	3,800	3,977
売上総利益合計	17,521	22,649
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,469	※3, ※4 14,226
営業利益	4,052	8,423
営業外収益		
受取利息	155	89
受取配当金	900	1,024
為替差益	418	-
その他	309	199
営業外収益合計	1,783	1,313
営業外費用		
支払利息	162	168
為替差損	-	260
その他	56	35
営業外費用合計	219	464
経常利益	5,616	9,272
特別利益		
投資有価証券売却益	158	333
その他	0	1
特別利益合計	158	335
特別損失		
固定資産除却損	※5 379	※5 270
その他	24	9
特別損失合計	404	280
税金等調整前当期純利益	5,370	9,327
法人税、住民税及び事業税	628	798
法人税等調整額	△179	△96
法人税等合計	449	702
当期純利益	4,921	8,625
親会社株主に帰属する当期純利益	4,921	8,625

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,921	8,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,115	△3,539
退職給付に係る調整額	984	16
その他の包括利益合計	※1 10,099	※1 △3,523
包括利益	15,021	5,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,021	5,102
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,326	72,094	△12,390	104,869
会計方針の変更による累積的影響額			△1,206		△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,326	70,887	△12,390	103,662
当期変動額					
剰余金の配当			△1,796		△1,796
親会社株主に帰属する当期純利益			4,921		4,921
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分		1		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,124	△156	2,970
当期末残高	19,838	25,327	74,012	△12,546	106,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,753	1,169	23,923	128,792
会計方針の変更による累積的影響額				△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,753	1,169	23,923	127,585
当期変動額				
剰余金の配当				△1,796
親会社株主に帰属する当期純利益				4,921
自己株式の取得				△163
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,115	984	10,099	10,099
当期変動額合計	9,115	984	10,099	13,069
当期末残高	31,868	2,153	34,022	140,655

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,327	74,012	△12,546	106,632
当期変動額					
剰余金の配当			△2,392		△2,392
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,625		8,625
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		1		3	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,233	△87	6,146
当期末残高	19,838	25,329	80,245	△12,634	112,779

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,868	2,153	34,022	140,655
当期変動額				
剰余金の配当				△2,392
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,625
自己株式の取得				△91
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,539	16	△3,523	△3,523
当期変動額合計	△3,539	16	△3,523	2,623
当期末残高	28,329	2,170	30,499	143,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,370	9,327
減価償却費	848	864
固定資産除却損	379	270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	60
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,101	△321
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	323	△423
賞与引当金の増減額(△は減少)	366	617
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	9
工事損失引当金の増減額(△は減少)	3,001	△428
受取利息及び受取配当金	△1,055	△1,114
支払利息	162	168
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△158	△333
売上債権の増減額(△は増加)	△7,147	△11,353
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,756	255
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	277	203
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,036	1,137
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,693	△197
その他	△278	2,163
小計	△2,091	906
利息及び配当金の受取額	1,053	1,113
利息の支払額	△162	△168
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△394	△817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,594	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△150	△278
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,125	△384
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,685	806
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,586	△2,886
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
貸付けによる支出	△1,402	△18
貸付金の回収による収入	1,652	86
その他	△140	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△2,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,135	1,019
長期借入れによる収入	-	1,100
長期借入金の返済による支出	△29	△11
自己株式の取得による支出	△163	△91
自己株式の売却による収入	8	4
配当金の支払額	△1,798	△2,392
その他	△37	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,115	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,482	△2,348
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	27,727
現金及び現金同等物の期末残高	27,727	25,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業㈱

(3) 持分法非適用の関連会社数 3社

主要な持分法非適用の関連会社名 ㈱スイムシティ鹿児島

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更等)

【会計方針の変更】

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	219百万円	228百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	1,520百万円	1,497百万円
土地	1,485	1,485
投資有価証券	8,457	6,104
計	11,463	9,087
長期借入金	2,009百万円	2,007百万円
(うち短期借入金に振替)	1	3
短期借入金	5,000	3,000
流動負債のその他(預り金)	417	407

下記の資産は工事契約に基づく瑕疵保証金として担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金(定期預金)	53百万円	48百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	116百万円	117百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	8百万円	15百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	100百万円	110百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	217百万円	373百万円

※4 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	227百万円	—百万円
構築物	7	—
土地	53	18

所有目的の変更により流動資産に計上していた下記の資産を前連結会計年度は土地へ53百万円、構築物へ0百万円振替えています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	53百万円	—百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産事業等売上原価	63百万円	11百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,301百万円	1,390百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	6,276百万円	6,460百万円
賞与引当金繰入額	1,128	1,382
役員賞与引当金繰入額	32	42
退職給付費用	330	311
貸倒引当金繰入額	—	60

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	650百万円	788百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	140百万円	50百万円
固定資産解体費用	235	212
その他	3	6
計	379	270

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,878百万円	△5,103百万円
組替調整額	△136	△263
税効果調整前	11,742	△5,367
税効果額	△2,627	1,827
その他有価証券評価差額金	9,115	△3,539
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,570	417
組替調整額	△190	△292
税効果調整前	1,380	125
税効果額	△395	△109
退職給付に係る調整額	984	16
その他の包括利益合計	10,099	△3,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,667,535	300,225	16,650	28,951,110

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,951,110	146,322	8,207	29,089,225

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,183	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	11,931百万円	15,353百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△203	△474
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	16,000	10,500
現金及び現金同等物	27,727	25,379

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,514	112,238	4,966	199,718	5,549	205,268	—	205,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22	22	328	350	△350	—
計	82,514	112,238	4,988	199,741	5,877	205,618	△350	205,268
セグメント利益 又は損失(△)	4,725	△3,787	2,877	3,815	224	4,040	11	4,052
その他の項目								
減価償却費	243	235	367	846	8	855	△7	848

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,257	114,920	5,193	200,371	4,919	205,291	—	205,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27	27	654	682	△682	—
計	80,257	114,920	5,221	200,399	5,574	205,973	△682	205,291
セグメント利益	1,946	3,247	3,110	8,305	107	8,412	10	8,423
その他の項目								
減価償却費	207	256	391	855	16	871	△7	864

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額10百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸住宅等を所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	28,909
		期中増減額	1,890
		期末残高	30,800
	期末時価	50,149	51,416
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,111
		期中増減額	△267
		期末残高	844
	期末時価	6,559	6,601

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,058	3,208
	賃貸費用	855	859
	差額	2,202	2,348
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	523	455
	賃貸費用	91	68
	差額	432	386

- (注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	705.48円	719.14円
1株当たり当期純利益	24.66円	43.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,921	8,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,921	8,625
普通株式の期中平均株式数(株)	199,588,153	199,307,857

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,655	143,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち非支配株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,655	143,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	199,375,023	199,236,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,656	15,181
受取手形	1,113	3,673
完成工事未収入金	97,449	107,154
有価証券	16,000	10,500
販売用不動産	1,317	563
未成工事支出金	4,961	4,706
不動産事業支出金	2,282	2,823
材料貯蔵品	6	5
その他	11,972	10,205
貸倒引当金	△1,528	△1,520
流動資産合計	145,233	153,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,975	15,685
減価償却累計額	△7,943	△7,819
建物(純額)	8,032	7,866
構築物	1,137	1,126
減価償却累計額	△967	△965
構築物(純額)	169	161
機械及び装置	2,243	2,347
減価償却累計額	△2,003	△2,110
機械及び装置(純額)	239	237
車両運搬具	31	30
減価償却累計額	△28	△17
車両運搬具(純額)	2	13
工具、器具及び備品	1,831	1,859
減価償却累計額	△1,660	△1,687
工具、器具及び備品(純額)	171	171
土地	24,292	25,649
リース資産	131	105
減価償却累計額	△70	△67
リース資産(純額)	60	38
建設仮勘定	54	1,163
有形固定資産合計	33,023	35,300
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	213	203
その他	16	16
無形固定資産合計	263	254

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	71,070	65,608
関係会社株式	372	380
出資金	127	127
長期貸付金	13	6
従業員に対する長期貸付金	94	79
関係会社長期貸付金	3,051	4,607
長期前払費用	20	22
その他	2,801	2,402
貸倒引当金	△2,581	△2,242
投資その他の資産合計	74,970	70,993
固定資産合計	108,256	106,547
資産合計	253,490	259,841
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,639	4,538
工事未払金	46,719	48,366
短期借入金	13,657	15,799
リース債務	27	19
未払金	407	641
未払費用	788	764
未払法人税等	503	536
未成工事受入金	6,866	6,672
預り金	6,919	6,016
完成工事補償引当金	1,075	663
賞与引当金	2,425	3,026
役員賞与引当金	31	40
工事損失引当金	4,866	4,438
資産除去債務	35	38
その他	6,846	11,249
流動負債合計	96,809	102,812
固定負債		
長期借入金	5,181	5,168
リース債務	38	22
繰延税金負債	14,440	12,516
退職給付引当金	994	673
資産除去債務	58	55
その他	62	58
固定負債合計	20,775	18,494
負債合計	117,585	121,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	5	7
資本剰余金合計	25,327	25,329
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3	2
固定資産圧縮積立金	3,516	3,562
別途積立金	59,400	60,600
繰越利益剰余金	3,620	8,625
利益剰余金合計	71,500	77,750
自己株式	△12,546	△12,634
株主資本合計	104,120	110,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,784	28,250
評価・換算差額等合計	31,784	28,250
純資産合計	135,904	138,534
負債純資産合計	253,490	259,841

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	194,752	195,178
不動産事業等売上高	5,425	5,928
売上高合計	200,177	201,106
売上原価		
完成工事原価	181,064	176,592
不動産事業等売上原価	2,294	2,652
売上原価合計	183,358	179,245
売上総利益		
完成工事総利益	13,687	18,585
不動産事業等総利益	3,131	3,276
売上総利益合計	16,818	21,861
販売費及び一般管理費		
役員報酬	268	269
従業員給料手当	6,130	6,306
賞与引当金繰入額	1,076	1,315
役員賞与引当金繰入額	31	40
退職給付費用	324	305
法定福利費	1,016	1,069
福利厚生費	170	195
修繕維持費	108	176
事務用品費	214	136
通信交通費	730	703
動力用水光熱費	89	80
調査研究費	651	785
広告宣伝費	89	83
交際費	112	112
寄付金	25	23
地代家賃	174	189
減価償却費	310	313
租税公課	556	590
保険料	21	19
雑費	1,010	1,045
販売費及び一般管理費合計	13,115	13,760
営業利益	3,703	8,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	192	163
有価証券利息	49	13
受取配当金	1,062	1,215
為替差益	418	-
その他	355	210
営業外収益合計	2,078	1,602
営業外費用		
支払利息	162	168
為替差損	-	260
その他	56	35
営業外費用合計	219	464
経常利益	5,563	9,239
特別利益		
投資有価証券売却益	158	333
その他	0	1
特別利益合計	158	335
特別損失		
固定資産除却損	379	264
その他	24	9
特別損失合計	404	274
税引前当期純利益	5,318	9,301
法人税、住民税及び事業税	608	760
法人税等調整額	△191	△101
法人税等合計	416	658
当期純利益	4,901	8,642

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	19,838	25,322	5	25,327

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	5	3,381	57,400	3,855	69,602
会計方針の変更による累積的影響額					△1,206	△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,959	5	3,381	57,400	2,648	68,395
当期変動額						
別途積立金の積立				2,000	△2,000	—
剰余金の配当					△1,796	△1,796
当期純利益					4,901	4,901
特別償却準備金の積立		0			△0	—
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			178		△178	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△43		43	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	134	2,000	971	3,104
当期末残高	4,959	3	3,516	59,400	3,620	71,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,390	102,377	22,710	22,710	125,087
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,206			△1,206
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△12,390	101,170	22,710	22,710	123,880
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,796			△1,796
当期純利益		4,901			4,901
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
自己株式の取得	△163	△163			△163
自己株式の処分	7	8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,073	9,073	9,073
当期変動額合計	△156	2,950	9,073	9,073	12,024
当期末残高	△12,546	104,120	31,784	31,784	135,904

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	5	25,327
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	19,838	25,322	7	25,329

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	3	3,516	59,400	3,620	71,500
当期変動額						
別途積立金の積立				1,200	△1,200	—
剰余金の配当					△2,392	△2,392
当期純利益					8,642	8,642
特別償却準備金の積立		0			△0	—
特別償却準備金の取崩		△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立			81		△81	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△35		35	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	46	1,200	5,004	6,250
当期末残高	4,959	2	3,562	60,600	8,625	77,750

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12,546	104,120	31,784	31,784	135,904
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,392			△2,392
当期純利益		8,642			8,642
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△91	△91			△91
自己株式の処分	3	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,534	△3,534	△3,534
当期変動額合計	△87	6,163	△3,534	△3,534	2,629
当期末残高	△12,634	110,284	28,250	28,250	138,534

7. 補足情報

(1) 連結業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期						第 2 四 半 期 累 計 期 間			
	前期 実績	前回予想 (※)	当期 実績	対前期		翌期 予想	対当期 実績	当期 実績	翌期 予想	対当期 実績
				実績	予想					
売 上 高										
建設事業	194,752	191,000	195,178	425	4,178	197,000	1,821	87,902	93,600	5,697
土 木	82,514	80,000	80,257	△2,256	257	80,000	△257	37,715	36,600	△1,115
建 築	112,238	111,000	114,920	2,682	3,920	117,000	2,079	50,187	57,000	6,812
不動産事業等	10,515	10,000	10,113	△402	113	9,500	△613	4,948	3,900	△1,048
計	205,268	201,000	205,291	23	4,291	206,500	1,208	92,851	97,500	4,648
売上総利益										
	(7.0%)	(9.3%)	(9.6%)	(2.6%)	(0.3%)	(10.0%)	(0.4%)	(9.3%)	(8.8%)	(△0.5%)
建設事業	13,720	17,800	18,672	4,951	872	19,700	1,027	8,178	8,200	21
	(12.1%)	(10.5%)	(9.2%)	(△2.9%)	(△1.3%)	(11.5%)	(2.3%)	(10.6%)	(8.7%)	(△1.9%)
土 木	9,994	8,400	7,417	△2,577	△982	9,200	1,782	3,979	3,200	△779
	(3.3%)	(8.5%)	(9.8%)	(6.5%)	(1.3%)	(9.0%)	(△0.8%)	(8.4%)	(8.8%)	(0.4%)
建 築	3,725	9,400	11,254	7,529	1,854	10,500	△754	4,198	5,000	801
	(36.1%)	(38.0%)	(39.3%)	(3.2%)	(1.3%)	(37.9%)	(△1.4%)	(44.5%)	(48.7%)	(4.2%)
不動産事業等	3,800	3,800	3,977	176	177	3,600	△377	2,202	1,900	△302
	(8.5%)	(10.7%)	(11.0%)	(2.5%)	(0.3%)	(11.3%)	(0.3%)	(11.2%)	(10.4%)	(△0.8%)
計	17,521	21,600	22,649	5,128	1,049	23,300	650	10,380	10,100	△280
一般管理費	13,469	13,900	14,226	757	326	14,800	573	6,581	6,800	218
営業利益	4,052	7,700	8,423	4,371	723	8,500	76	3,799	3,300	△499
営業外損益										
営業外収益	1,783	1,100	1,313	△469	213	1,200	△113	962	700	△262
営業外費用	219	400	464	245	64	200	△264	283	100	△183
経常利益	5,616	8,400	9,272	3,656	872	9,500	227	4,478	3,900	△578
特別損益										
特別利益	158	100	335	176	235	—	△335	90	—	△90
特別損失	404	400	280	△123	△119	100	△180	133	100	△33
税金等調整前当期純利益	5,370	8,100	9,327	3,956	1,227	9,400	72	4,435	3,800	△635
法人税等	449	600	702	253	102	700	△2	425	100	△325
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,921	7,500	8,625	3,703	1,125	8,700	74	4,009	3,700	△309

※「前回予想」は、平成27年11月10日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。
 なお、平成28年5月9日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(2) 個別業績の実績と予想

(単位：百万円)

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期予想	対当期実績	当期実績	翌期予想	対当期実績
				対前期実績	対前回予想					
売 上 高										
完成工事高	194,752	191,000	195,178	425	4,178	197,000	1,821	87,902	93,600	5,697
土 木	82,514	80,000	80,257	△2,256	257	80,000	△257	37,715	36,600	△1,115
建 築	112,238	111,000	114,920	2,682	3,920	117,000	2,079	50,187	57,000	6,812
不動産事業等売上高	5,425	6,000	5,928	503	△71	4,700	△1,228	3,347	2,400	△947
計	200,177	197,000	201,106	929	4,106	201,700	593	91,250	96,000	4,749
売上総利益										
完成工事総利益	(7.0%) 13,687	(9.3%) 17,800	(9.5%) 18,585	(2.5%) 4,897	(0.2%) 785	(10.0%) 19,700	(0.5%) 1,114	(9.3%) 8,158	(8.8%) 8,200	(△0.5%) 41
土 木	(12.1%) 9,962	(10.5%) 8,400	(9.2%) 7,347	(△2.9%) △2,614	(△1.3%) △1,052	(11.5%) 9,200	(2.3%) 1,852	(10.5%) 3,960	(8.7%) 3,200	(△1.8%) △760
建 築	(3.3%) 3,725	(8.5%) 9,400	(9.8%) 11,237	(6.5%) 7,512	(1.3%) 1,837	(9.0%) 10,500	(△0.8%) △737	(8.4%) 4,198	(8.8%) 5,000	(0.4%) 801
不動産事業等総利益	(57.7%) 3,131	(51.7%) 3,100	(55.3%) 3,276	(△2.4%) 145	(3.6%) 176	(61.7%) 2,900	(6.4%) △376	(55.5%) 1,859	(66.7%) 1,600	(11.2%) △259
計	(8.4%) 16,818	(10.6%) 20,900	(10.9%) 21,861	(2.5%) 5,042	(0.3%) 961	(11.2%) 22,600	(0.3%) 738	(11.0%) 10,017	(10.2%) 9,800	(△0.8%) △217
一般管理費	13,115	13,500	13,760	645	260	14,400	639	6,407	6,600	192
営業利益	3,703	7,400	8,101	4,397	701	8,200	98	3,609	3,200	△409
営業外損益										
営業外収益	2,078	1,400	1,602	△475	202	1,500	△102	1,199	900	△299
営業外費用	219	400	464	244	64	200	△264	283	100	△183
経常利益	5,563	8,400	9,239	3,676	839	9,500	260	4,525	4,000	△525
特別損益										
特別利益	158	100	335	176	235	—	△335	90	—	△90
特別損失	404	400	274	△130	△125	100	△174	127	100	△27
税引前当期純利益	5,318	8,100	9,301	3,983	1,201	9,400	98	4,488	3,900	△588
法人税等	416	600	658	242	58	700	41	410	100	△310
当期純利益	4,901	7,500	8,642	3,740	1,142	8,700	57	4,078	3,800	△278

※「前回予想」は、平成27年11月10日の決算発表時に公表しました通期の業績予想を記載しています。
 なお、平成28年5月9日に通期の業績予想の修正を公表しています。

(3) 受注工事高の実績と予想 (個別)

(単位：百万円)

	通 期							第 2 四半期累計期間			
	前期実績	前回予想 (※)	当期実績	対前期実績		翌期予想	対当期実績	当期実績	翌期予想	対当期実績	
				対前期実績	対前回予想						
土 木											
官公庁	58,312	58,000	73,461	15,148	15,461	65,000	△8,461	26,468	42,000	15,531	
民間	25,261	22,000	22,909	△2,352	909	20,000	△2,909	9,299	9,000	△299	
計	(42.2%) 83,574	(39.0%) 80,000	(43.3%) 96,370		16,370	(41.5%) 85,000		(36.2%) 35,768	(50.5%) 51,000		15,231
建 築											
官公庁	41,426	40,000	41,167	△259	1,167	35,000	△6,167	18,761	10,000	△8,761	
民間	72,828	85,000	85,096	12,268	96	85,000	△96	44,403	40,000	△4,403	
計	(57.8%) 114,254	(61.0%) 125,000	(56.7%) 126,263		1,263	(58.5%) 120,000		(63.8%) 63,164	(49.5%) 50,000		△13,164
合 計											
官公庁	99,739	98,000	114,628	14,888	16,628	100,000	△14,628	45,230	52,000	6,769	
民間	98,089	107,000	108,005	9,915	1,005	105,000	△3,005	53,702	49,000	△4,702	
計	(100%) 197,829	(100%) 205,000	(100%) 222,634		17,634	(100%) 205,000		(100%) 98,932	(100%) 101,000		2,067

※「前回予想」は、平成28年2月9日の決算発表時に公表しました受注工事高の予想を記載しています。

(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			増 減	増減率				
受注	土木	国内官公庁	57,338	68.6	42.2	国内官公庁	73,125	75.9	43.3	増 減	15,787	27.5	
		国内民間	25,201	30.2		国内民間	22,854	23.7		増減率	△2,347	△9.3	
海外	1,034	1.2	海外	390		0.4	△643	△62.3					
計	83,574	100	計	96,370		100	12,795	15.3					
工事高	建築	国内官公庁	41,426	36.3	57.8	国内官公庁	41,167	32.6	56.7	増 減	△259	△0.6	
		国内民間	72,774	63.7		国内民間	85,094	67.4		増減率	12,319	16.9	
		海外	53	0.0		海外	2	0.0		△51	△95.6		
		計	114,254	100		計	126,263	100		12,008	10.5		
高	計	国内官公庁	98,765	49.9	100	国内官公庁	114,293	51.3	100	増 減	15,527	15.7	
		国内民間	97,976	49.5		国内民間	107,948	48.5		増減率	9,972	10.2	
		海外	1,087	0.6		海外	392	0.2		△694	△63.9		
		計	197,829	100		計	222,634	100		24,804	12.5		
売上高	完成	土木	国内官公庁	62,781	76.1	(42.4)	国内官公庁	60,832	75.8	(41.1)	増 減	△1,948	△3.1
			国内民間	16,963	20.6		国内民間	19,413	24.2		増減率	2,449	14.4
			海外	2,769	3.3		海外	11	0.0		△2,757	△99.6	
			計	82,514	100		計	80,257	100		△2,256	△2.7	
	工事	建築	国内官公庁	47,382	42.2	(57.6)	国内官公庁	35,369	30.8	(58.9)	増 減	△12,012	△25.4
			国内民間	64,218	57.2		国内民間	79,085	68.8		増減率	14,867	23.2
			海外	638	0.6		海外	465	0.4		△172	△27.0	
			計	112,238	100		計	114,920	100		2,682	2.4	
	高	計	国内官公庁	110,163	56.6	(100)	国内官公庁	96,202	49.3	(100)	増 減	△13,960	△12.7
			国内民間	81,181	41.7		国内民間	98,498	50.5		増減率	17,316	21.3
			海外	3,407	1.7		海外	477	0.2		△2,930	△86.0	
			計	194,752	100		計	195,178	100		425	0.2	
	不動産事業等売上高		5,425	2.7		5,928	2.9		503	9.3			
合計		200,177	100		201,106	100		929	0.5				
次期繰越工事高	土木	国内官公庁	84,212	80.2	46.7	国内官公庁	96,505	79.7	48.0	増 減	12,292	14.6	
		国内民間	20,760	19.8		国内民間	24,201	20.0		増減率	3,440	16.6	
		海外	26	0.0		海外	404	0.3		378	—		
		計	104,998	100		計	121,111	100		16,112	15.3		
	建築	国内官公庁	58,944	49.2	53.3	国内官公庁	64,742	49.4	52.0	増 減	5,797	9.8	
		国内民間	60,203	50.3		国内民間	66,212	50.5		増減率	6,008	10.0	
		海外	561	0.5		海外	97	0.1		△463	△82.6		
		計	119,708	100		計	131,052	100		11,343	9.5		
	計	国内官公庁	143,156	63.7	100	国内官公庁	161,247	63.9	100	増 減	18,090	12.6	
		国内民間	80,963	36.0		国内民間	90,413	35.9		増減率	9,449	11.7	
		海外	587	0.3		海外	502	0.2		△84	△14.4		
		計	224,707	100		計	252,163	100		27,455	12.2		

(5) 主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、白山宮保高架橋
西日本旅客鉄道(株)	東海道線支線北1地区T新設他工事
岩手県	一般国道340号押角トンネル築造工事
(建築部門) 流山2ロジスティック特定目的会社	GLP流山IIプロジェクト
(株)タクマ	新ごみ処理施設 工場棟・付属棟建築工事
静岡七間町地区優良建築物等整備事業 建設組合	静岡七間町地区優良建築物等整備事業

(6) 主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 独立行政法人水資源機構	武蔵水路下流部改築工事
皇昌營造股份有限公司	台北地下鉄環状線CF643A標シールド工事
東京都	荒川区荒川二、五丁目付近再構築工事
(建築部門) 阪急不動産(株)、住友商事(株)、 神鋼不動産(株)	新千里北町第2団地建替事業
生駒市	生駒市立病院建設工事
愛西市	愛西市統合庁舎建設・改修工事

(7) 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 環境省	葛尾村除染等工事
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 東畦野トンネル工事
(建築部門) 東京二十三区清掃一部事務組合	杉並清掃工場建替工事
地方独立行政法人奈良県立病院機構	新奈良県総合医療センター新築工事
三田駅前Bブロック地区市街地再開 発組合	三田駅前Bブロック地区第一種市街地再開 発事業に係る施設建築物 新築工事

8. 役員の変動(平成28年6月29日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役 (監 査 等 委 員)	齋 藤 洸	(現 取 締 役)
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	香 西 宏 伸	(現 監 査 役 (常 勤))
取 締 役 (監 査 等 委 員)	辻 一 夫	(現 監 査 役 (非 常 勤))
取 締 役 (監 査 等 委 員)	阿 部 修 二	(現 監 査 役 (非 常 勤))
取 締 役 (監 査 等 委 員)	八 代 浩 代	(飯田・八代・堀口法律事務所 弁 護 士)

退任予定取締役

取 締 役 (常 務 執 行 役 員 東 京 本 社 営 業 担 当)	高 見 一 夫
---	---------

(注) 齋藤洸氏、辻一夫氏、阿部修二氏および八代浩代氏は、社外取締役候補者であります。

②監査役

退任予定監査役

監 査 役 (常 勤)	山 内 晃 一	(参 与 に 就 任 予 定)
監 査 役 (非 常 勤)	伴 義 聖	